

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号

（注）平成23年3月22日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都千代田区三番町5番地7

【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	5,224,111	5,487,647	19,698,482
経常利益(千円)	946,268	954,620	3,243,439
四半期(当期)純利益(千円)	570,528	561,968	1,944,071
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	16,622,928	18,181,250	17,833,323
総資産額(千円)	22,432,197	25,828,618	24,723,959
1株当たり純資産額(円)	1,291.60	1,412.69	1,385.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.33	43.66	151.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	74.1	70.4	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	668,283	281,485	2,168,237
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,277	112,315	1,404,419
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,944	1,094,402	334,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,753,689	3,798,275	3,097,674
従業員数(人)	471	505	501

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	505
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であり、有期契約社員10名、嘱託14名を含んでおります。

2 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
診断用薬(千円)	2,310,829	93.2
ホルモン剤(千円)	1,223,170	115.1
循環器官用薬(千円)	354,955	199.9
抗生物質及び化学療法剤(千円)	169,838	114.9
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	99,980	72.0
外皮用薬(千円)	72,133	124.4
その他(千円)	612,077	95.9
合計(千円)	4,842,986	103.0

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
体外診断用医薬品(千円)	262,790	86.0
ホルモン剤(千円)	194,024	101.8
その他(千円)	27,804	127.3
合計(千円)	484,619	93.5

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
診断用薬(千円)	2,398,823		106.5
ホルモン剤(千円)	1,110,824		104.6
循環器官用薬(千円)	268,008		82.0
抗生物質及び化学療法剤(千円)	194,843		109.2
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	104,789		107.0
外皮用薬(千円)	74,379		100.7
その他(千円)	610,970		116.0
小計(千円)	4,762,640		105.4
商品			
ホルモン剤(千円)	498,508		260.1
体外診断用医薬品(千円)	180,818		39.2
抗生物質及び化学療法剤(千円)	1,950		84.7
外皮用薬(千円)	899		84.8
その他(千円)	42,829		85.8
小計(千円)	725,007		102.6
合計(千円)	5,487,647		105.0

- (注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	1,418,475	27.2	1,478,942	27.0
株式会社スズケン	603,016	11.5	695,046	12.7
アルフレッサ株式会社	454,868	8.7	575,987	10.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善が見られましたが、長期化する円高や米国景気の後退懸念、また欧州を中心とする金融不安の再燃などにより先行き不透明な状況が継続しております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発契約を締結し、現在臨床第Ⅰ相試験を実施しております。また、昨年3月に建設を開始した新注射剤工場の建設は予定通り進捗しており、本年秋に正式稼働する予定です。

また、昨年12月に新薬「ルナベル配合錠」に「機能性月経困難症」の効能が追加されたことにより、当社は、今後一層、月経痛に悩むより多くの女性のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬）の販売を強化するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は5,487百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は953百万円（同1.1%増）、経常利益は954百万円（同0.9%増）、四半期純利益は561百万円（同1.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産額は25,828百万円となり、前事業年度末に比べ1,104百万円増加、純資産は18,181百万円と前事業年度末に比べ347百万円増加となり、自己資本比率は70.4%となりました。

資産の部においては、流動資産について、現金及び預金の増加や売上債権が増加したこと等により1,251百万円の増加、固定資産については、償却による減少等により147百万円減少しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の増加等があった一方、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少があったこと等により551百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の発生や退職給付引当金の増加等により1,308百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により347百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,798百万円（前年同期比2,044百万円の増加）となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益943百万円に、仕入債務の増加額499百万円、減価償却費223百万円などを加える一方、売上債権の増加額930百万円、法人税等の支払額784百万円、賞与引当金の減少額514百万円等があったことにより、営業活動で使用した資金は281百万円（前年同期は668百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出58百万円があったこと等により投資活動により使用した資金は112百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い205百万円があった一方、長期借入金により1,300百万円増加したことにより、財務活動で得られた資金は1,094百万円（前年同期は160百万円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、359百万円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	大阪証券取引所 J A S D A Q市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,870,000	12,870,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,870,000	-	1,616,950	-	2,226,020

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社から平成21年2月19日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年2月13日現在で308,700株(所有株式割合2.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,868,800	128,688	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,870,000	-	-
総株主の議決権	-	128,688	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	1,600	1,548	1,620
最低(円)	1,422	1,440	1,466

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,274	2,592,763
受取手形及び売掛金	2 8,617,147	7,686,941
有価証券	505,000	504,910
商品及び製品	1,857,853	1,728,477
仕掛品	929,712	810,705
原材料及び貯蔵品	2,017,774	2,336,230
その他	622,660	931,321
貸倒引当金	2,860	2,557
流動資産合計	17,840,562	16,588,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,611,562	1 2,665,525
その他(純額)	1 3,186,311	1 3,235,788
有形固定資産合計	5,797,873	5,901,313
無形固定資産		
投資その他の資産	1,118,647	1,141,459
その他	1,079,207	1,100,067
貸倒引当金	7,673	7,673
投資その他の資産合計	1,071,533	1,092,394
固定資産合計	7,988,055	8,135,166
資産合計	25,828,618	24,723,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,830,248	3,330,934
未払法人税等	102,006	804,082
賞与引当金	294,217	808,722
役員賞与引当金	8,600	29,900
返品調整引当金	12,759	10,899
その他	1,258,943	1,073,529
流動負債合計	5,506,776	6,058,069
固定負債		
長期借入金	1,300,000	-
退職給付引当金	576,754	555,375
その他	263,836	277,191
固定負債合計	2,140,590	832,567
負債合計	7,647,367	6,890,636

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	13,721,011	13,377,833
自己株式	7	7
株主資本合計	18,179,541	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,709	3,039
評価・換算差額等合計	1,709	3,039
純資産合計	18,181,250	17,839,402
負債純資産合計	25,828,618	24,723,959

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,224,111	5,487,647
売上原価	2,857,438	2,951,422
売上総利益	2,366,673	2,536,224
販売費及び一般管理費	1,423,606	1,583,066
営業利益	943,067	953,158
営業外収益		
受取利息	842	415
受取配当金	138	138
受取補償金	-	748
その他	2,386	2,254
営業外収益合計	3,367	3,556
営業外費用		
支払利息	49	1,087
減価償却費	60	97
売上割引	55	640
その他	-	269
営業外費用合計	165	2,094
経常利益	946,268	954,620
特別損失		
固定資産除却損	3,982	103
投資有価証券評価損	-	10,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	3,982	11,504
税引前四半期純利益	942,286	943,116
法人税、住民税及び事業税	172,817	93,653
法人税等調整額	198,939	287,495
法人税等合計	371,757	381,148
四半期純利益	570,528	561,968

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	942,286	943,116
減価償却費	232,886	223,551
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,724	21,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	302
賞与引当金の増減額(は減少)	368,469	514,504
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	21,300
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,800	1,859
受取利息及び受取配当金	784	553
固定資産除却損	3,982	103
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,280
売上債権の増減額(は増加)	840,054	930,205
たな卸資産の増減額(は増加)	20,476	70,073
前渡金の増減額(は増加)	26,708	29,944
未収入金の増減額(は増加)	68,859	57,397
前払費用の増減額(は増加)	11,995	26,060
長期前払費用の増減額(は増加)	30,580	29,115
仕入債務の増減額(は減少)	88,092	499,314
未払金の増減額(は減少)	67,701	286
長期未払金の増減額(は減少)	42	9,833
未払費用の増減額(は減少)	39,475	32,160
未払消費税等の増減額(は減少)	3,113	14,069
その他	113,839	160,737
小計	3,033	504,326
利息及び配当金の受取額	495	251
利息の支払額	810	1,964
法人税等の支払額	671,001	784,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,283	281,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	149,740	58,976
無形固定資産の取得による支出	55,109	52,911
差入保証金の回収による収入	20,000	-
その他	428	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,277	112,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,300,000
配当金の支払額	160,944	205,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,944	1,094,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	914,505	700,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,194	3,097,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753,689	3,798,275

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益が110千円減少し、税引前四半期純利益が1,231千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	
前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は、610千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,537,918千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,395,311千円
2 四半期会計期間期末日満期手形	
四半期会計期間期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期会計期間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形 53,663千円	
支払手形 108,140千円	

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与 284,688千円	研究開発費 359,843千円
賞与引当金繰入額 175,984千円	給与賞与 303,250千円
退職給付引当金繰入額 9,360千円	賞与引当金繰入額 174,829千円
役員賞与引当金繰入額 9,400千円	退職給付引当金繰入額 14,037千円
	役員賞与引当金繰入額 8,600千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年度12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年度12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,349,056千円	現金及び預金勘定 3,293,274千円
有価証券 504,632千円	有価証券 505,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 3,798,275千円
現金及び現金同等物 1,753,689千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 12,870,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 10株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,789	17	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末

長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	1,300,000	1,294,920	5,079

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,412.69円	1株当たり純資産額 1,385.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	570,528	561,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	570,528	561,968
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間において、重要な異動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	舩川 博昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。